

平成 29 年 度

(当 初 予 算)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項

肥前さが幕末維新博事務局

(単位:千円)

事項名	新規	明治維新150年記念さが維新事業費	予算額	953,450	予算説明書頁	課名
細事項名		明治維新150年記念さが維新事業費 明治維新150年記念さが維新事業費(投資的経費)	一般財源	953,450	131	肥前さが幕末維新博事務局

1 目的 明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の偉業や偉人を顕彰し、偉業を成し遂げた先人の「志」を今に活かし、未来に繋いでいくため、「肥前さが幕末維新博覧会」を開催し、佐賀への愛着・誇りの醸成と地域づくりに資する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要(平成29年度)

内 容	予 算 額
<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ館の開設 ○記念モニュメントの設置 ○式典の開催 ○プレイベント、関連イベントの実施 ○広報、プロモーション展開 ○他県との連携 ○運営経費 	953,450
合 計	953,450

主要事項
政策部

(単位:千円)

事項名	企画調整費 評価向上推進事業費	予算額	60,296	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 福岡「佐賀さいこう応援ショップ」展開事業費 福岡広報強化事業費	一般財源	60,296	119・132	企画課 広報広聴課

1 目的 佐賀県の情報を、福岡のメディアで取り上げてもらう機会を増やすとともに、在福の飲食店等とタイアップしてより身近な場所で恒常的に発信することにより、その効果的・効率的なPRを図り、福岡における佐賀県の良いイメージの浸透と新たな佐賀ファンの開拓につなげる。

なお、本事業の推進により、応援ショップを通じて新たに佐賀に関心を持った人数を毎年度2,600人とするとともに、平成29年度中に100件以上の在福メディアによる取材を誘致すること(うち20件は九州全域への情報発信)を目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度(福岡「佐賀さいこう応援ショップ」展開事業費)
平成28年度～平成30年度(福岡広報強化事業費)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
福岡「佐賀さいこう応援ショップ」展開事業費	○応援ショップにおける情報発信(スタッフ、SNS等による発信) ○佐賀を知る機会の提供(ショップ関係者の佐賀研修、ファン感謝祭企画)	10,561	企画課
福岡広報強化事業費	○メディアニーズを捉えた確度の高いメディアアプローチ ○トピックスによって情報発信エリアを九州全域に拡大	49,735	広報広聴課
合計		60,296	

主要事項
政策部

(単位:千円)

事項名	無線運営費	予算額	231,045	予算説明書頁	課名
細事項名	危機管理センター施設等整備事業費	一般財源	231,045	150	消防防災課

1 目的 災害等発生時に県の防災活動の拠点となる「危機管理センター」の再整備を行うことにより、大規模災害時における県の拠点機能の確保を図る。

2 事業内容 大規模災害時でも危機管理センターが必要な機能を確実に発揮し、効果的な防災業務を実施できるよう、施設等の改修・耐震性の強化を行う。

(1)事業期間 平成28年度～平成29年度

(2)事業概要

(千円)

区分	内容	予算額			備考
		全体事業費	平成28年度	平成29年度	
1. 設計・監理費	・設計業務委託(平成28年度) ・工事監理業務委託(平成29年度)	11,820	8,243	3,577	
2. 工事費	・災害オペレーションシステム(※)(映像装置含む)、通信設備、照明設備(LED化)等の改修 ・天井等の非構造材(※)の耐震性強化	227,468	0	227,468	
合計		239,288	8,243	231,045	

※災害オペレーションシステム:災害対策本部や防災関係機関等に設置する、災害発生現場の画像(ヘリテレ映像含む)や地上設置カメラによる画像等をリアルタイムで大型スクリーンに表示し、同時に関係機関間で共有する機能等を有するシステム。

※非構造部材:天井材、照明器具、内壁(内装材)等の建築物の骨格となる躯体の構造材料以外の材料。建物の躯体は地震の揺れに耐えて使えるとしても、非構造部材の落下・転倒により人的・物的被害が生じ、防災業務に使用できなくなるおそれもあることから、主体構造はもとより、非構造部材の耐震化も重要とされている。

主要事項
政策部

(単位:千円)

事項名	防災対策事業費	予算額	2,733	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 伝えよう佐賀の災害歴史遺産事業費	一般財源	2,733	149	消防防災課

1 目的 県内の「埋もれている災害歴史遺産」(※)として住民にその教訓を伝えることにより、地域の防災力の向上を図る。

2 事業内容 県民が、地域の潜在的な災害リスクに気づき、自助、共助の取組に活用できるよう、県内各地に伝わる様々な災害歴史遺産を掘り起こすとともに、収集した情報を調査整理し、地域にフィードバックする。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

事業年度	内 容
平成29年度	<p>①災害歴史遺産の掘り起し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に災害歴史遺産の情報提供を募る
平成30年度	<p>②災害歴史遺産の調査整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供された災害歴史遺産の情報について、現地調査等を行い、資料を整理 (写真等による記録、地域住民への聞き取り、図書館等での文献調査 など) <p>③地域へのフィードバック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集した資料をわかりやすくまとめ、地域防災力の向上に係る取組みに活用 ⇒地域の防災講習等(各市町へ配布)、子供の学習(各学校へ配布) 研究機関のデータベースへ登録(佐賀大学地域防災研究所)

※ 災害歴史遺産：災害を伝える石碑や遺構、神社仏閣に残された災害の記録、災害を機に始まった地域の祭祀、災害にまつわる地名の由来 など

主要事項
総務部

(単位:千円)

事項名	私立高等学校等修学支援事業費	予算額	19,116	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 私立高等学校等入学金補助	一般財源	19,116	343	法務私学課

1 目的 私立高等学校等に入学する生徒の保護者等の負担軽減を図るため、経済的理由により修学が困難な者に対して
入学金等への支援を行う。

なお、本事業の推進により、家庭の状況に関わらず高校生等が進学しやすい環境をつくることを目標とする。

2 事業内容 年収350万円未満程度(市町村民税所得割額が非課税又は51,300円未満)の世帯が負担する私立高等学校等の
入学金等に対し補助を行う。

(1)事業期間 平成29年度～

(2)事業概要

区 分	内 容		予 算 額
	対象学校	補助単価 (年額)	
年収350万円未満程度の世帯 (市町村民税所得割額が非課税又は51,300円 未満の世帯)	県内私立高等学校 県内私立専修学校(高等課程)	27,000円	19,116

主要事項
総務部

(単位:千円)

事項名	新規	私立中学校等授業料軽減補助	予算額	9,600	予算説明書頁	課名
細事項名		私立中学校等授業料軽減補助	一般財源		344	法務私学課

1 目的 私立中学校に通う生徒が安心して教育を受けられるようにするため、保護者等が負担する授業料への支援を行う。

2 事業内容 年収400万円未満程度の世帯が負担する私立中学校の授業料に対し補助を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成33年度

(2)事業概要

区 分	内 容		予 算 額
	対象学校	補助単価 (年額)	
年収400万円未満程度の世帯	県内私立中学校	100,000円	9,600

主要事項
総務部

(単位:千円)

事項名	地域情報化推進費	予算額	7,307	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 安全・安心ICT社会づくり促進事業費	一般財源	7,307	128	情報・業務改革課

1 目的 ICT(※)サービス及び情報通信機器の普及動向に合わせ、セキュリティに関する学びの場の提供や情報モラル・セキュリティに関する普及啓発、相談窓口の設置などを行うことにより、県民がICTの恩恵を安全に安心して享受できる社会づくりを促進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. セキュリティに関する学びの場の提供	・シニア向けセキュリティ講座の実施 ・一般県民向けセキュリティ講座の実施	2,981
2. 普及啓発	・情報モラルに関するパンフレットの作成・配付 ・情報セキュリティシンポジウムの開催	1,200
3. 相談窓口	・ネットトラブル電話相談窓口の設置	3,126
合 計		7,307

(※)ICT・・・情報通信技術。Information & Communication Technology の略。

事項名	地域情報化推進費	予算額	24,013	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 電子決済普及促進地域活性化事業費	一般財源	24,013	128	情報・業務改革課

1 目的 ICT(※)を活用した電子決済環境の普及に向けて、地域の先駆的・モデル的な取り組みを支援することにより、観光客の利便性向上及び地域活性化を図る。

なお、取り組み地域における対象店舗の8割以上で電子決済ができる環境を整備することを目標とする。

2 事業内容 電子決済環境の普及に向けた取り組みに対する補助、対象店舗を対象とした研修会、広報活動を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	実施主体	予算額
1. 電子決済導入補助	電子決済端末導入に必要な初期経費に対する補助 ・補助率:2/3以内(限度額5万円/台) ・補助対象施設:飲食店、土産品販売店、宿泊施設	観光団体 商工団体	10,000
2. 研修会・広報活動費	電子決済の普及に向けた研修会や広報活動の実施	県(委託)	14,013
合 計			24,013

(※)ICT・・・情報通信技術。Information & Communication Technology の略。

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	さがすき推進事業費	予算額	20,568	予算説明書頁	課名
細事項名	さがすき推進事業費	一般財源	20,568	132	さが創生推進課

1 目的 県民の「佐賀県を誇りに思う意識」や「佐賀県への愛着度」を高めるため、佐賀県の魅力を県内外に情報発信する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成28年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
「佐賀さいこう！」 企画甲子園	明治維新150年を機に、県内外の高校生による「佐賀県の魅力を同世代の若者に伝える」ことをテーマとした企画コンテストの開催	3,984
情報発信	県民が佐賀県や自分の住む地域の魅力に気づくことができるようメディアを活用した情報発信	9,450
「佐賀さいこう！」 ツールの作成	佐賀県の魅力を県内外に伝える話題性のあるツールの作成	7,134
合 計		20,568

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	地域づくり推進費	予算額	28,000	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 さが地育(地域×子育て)推進事業費	一般財源	28,000	145	さが創生推進課

1 目的 地域づくり団体の活動に子育て世代が親子で参加できる機会をつくることで、地域づくり団体の活動の活性化を図るとともに、地域で子育て世代を支える環境を作る。

2 事業内容 県が配置する「さが地域ツズサポーター」が、市町と連携し、地域づくり団体の活動に親子が気軽に参加できるようにコーディネートする。

(1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
さが地域ツズサポーター配置費	さが地域ツズサポーターの person 費及び活動費	24,885
さが地域ツズサポーター活動支援費	さが地域ツズサポーターのスキルアップ研修等のサポート経費	3,115
合 計		28,000

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	空港振興対策費	予算額	166,240 (限度額)143,458	予算説明書頁	課名
細事項名	国際線誘致促進対策費 国際線誘致促進対策費(債務負担行為)	一般財源	166,240 (債務負担分)143,458	133 (その一)11	空港課

1 目的 地域の重要なインフラである九州佐賀国際空港をLCCの拠点空港として発展させていくため、国際線及びチャーター便を運航する航空会社に対し運航経費の支援を行う。

なお、本事業の推進により、平成29年度の国際線の利用者数を14万6千人とすることを目標とする。

2 事業内容

(1)事業期間 上海便:平成29年度～平成31年度、ソウル便:平成28年度～平成30年度、チャーター便:平成29年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額	航空会社
国際線誘致促進対策費	上海便の運航にかかる経費に対する補助	97,665	春秋航空
	ソウル便の運航にかかる経費に対する補助	54,575	ティーウェイ航空
	チャーター便の運航にかかる経費に対する補助	14,000	チャーター便運航会社
合計		166,240	

(3)債務負担行為

①対象事項: 上海便の運航に伴う補助(国際線誘致促進対策費)

②設定理由: 春秋航空の上海便の就航は、九州佐賀国際空港の発展はもとより、地域間交流の促進及び地域の活性化などその波及効果は大きい。その効果を継続・拡大させるためには、当該路線の安定運航と増便に向けた支援が必要である。

③限度額 : 143,458千円及び増便となった場合の補助に要する額(平成30～31年度)

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	交通体系整備促進費	予算額	11,447	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 地域とともに取り組むくらしの移動手段確保推進事業費 地域創発による地域交通モデル事業費	一般財源	11,447	133	新幹線・地域交通課

- 1 目的 地域におけるくらしの移動手段の確保のため、地域の自発的な取組を支援するとともに、市町と県とが協力して現場に入り、地域で必要とされる移動手段の確保・改善に向けたプロセス重視の取組を展開する。
- なお、本事業の推進により、平成30年度末までに、地域で必要とされる移動手段確保に関する成功事例を5件以上創出する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度
- (2)事業概要

区分	内容	予算額
(新規)地域とともに取り組むくらしの移動手段確保推進事業	市町と協力し、現場に入ることで、地域で必要とされる移動手段の確保・改善に向けた取組を展開する。	2,047
地域創発による地域公共交通モデル事業	移動手段確保や利用促進等に関する市町や事業者等の自発的な取組を支援する。	9,400
合 計		11,447

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	交通体系整備促進費	予算額	5,592	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 子育てタクシー推進事業費	一般財源	5,592	133	新幹線・地域交通課

1 目的 子育てし大県“さが”プロジェクト推進のため、交通の側面から県民が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備する。
 なお、本事業の推進により、平成30年度末までに県内での「子育てタクシー®」に対応できるドライバーを100人とするを目標とする。

2 事業内容 (社)全国子育てタクシー協会が運営する「子育てタクシー®」の取組をベースに、「つわりサポート」や「通学通院サポート」などのサービスも標準化することにより、子育て世代が安心してタクシーを利用しやすい環境を県全域で整備する。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
導入補助	「子育てタクシー®」導入に係る初期費用 (協会入会金、保険、子育てドライバー養成講座費等)	3,915
広報費	新聞広告、子育て世代への配布チラシ作成	1,300
その他	子育てドライバー養成講座会場借上料等	377
合計		5,592

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	港湾振興費	予算額	16,501	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 伊万里港開港50周年振興事業費	一般財源	16,501	311	港湾課

1 目的 平成29年度に開港50周年を迎える伊万里港において、次の50年に向けて新たにスタートするための契機として開港50周年振興事業を実施し、伊万里港と地域の活性化を図る。

2 事業内容 伊万里港開港50周年振興事業実行委員会(仮称)が実施する事業に対して必要な経費を負担する。

(1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

テ ー マ	事 業 内 容 (予 定)
○開港50周年記念式典	<ul style="list-style-type: none"> ・式典、祝賀会の開催 ・帆船の寄港 ・物産展等イベント ・地元団体演舞披露 ・伊万里港パネル展 ・シンポジウムの開催 ・一般向け施設見学会の実施 ・小中生社会科見学会の実施 <p style="text-align: right;">等</p>
○港湾への関心を深め、50周年を祝う各種イベント	
○次の50年に向けての利用促進事業	

※事業内容については、実行委員会において協議の上決定する。

(3)実施主体 伊万里港開港50周年振興事業実行委員会(仮称) (構成メンバー:県、伊万里市、民間団体等)

(4)県負担額 16,501千円

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	文化振興事業費	予算額	38,390	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 東京オリパラ文化プログラム推進事業費	一般財源	390	134	文化課

1 目的 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、佐賀県とオランダ、ニュージーランド、フィジー等(ホストタウン相手国等)の海外各国との文化交流を促進することにより、佐賀県の文化的な魅力を国内外に発信する。
同時に、お互いの文化に対する相互理解を深めることにより、交流人口の拡大、地域の活性化等を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～
(2)事業概要

区分	内容	予算額
音楽を通じた文化交流	・海外の音楽家によるコンサートの実施 ・海外の音楽家と県内の小学生等によるワークショップの実施 (H29年秋 実施予定)	18,804
伝統芸能等を通じた文化交流	・海外と県内の伝統芸能団体等の公演・交流の実施 (H29年秋 実施予定)	19,586
合 計		38,390

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	県立文化施設資料整備費	予算額	132,000	予算説明書頁	課名
細事項名	県立文化施設資料整備諸費	一般財源		134	文化課

1 目的 世界で高く評価されている佐賀県出身のアーティスト池田学(※)の作品を購入することにより、次代を担う子供達をはじめ、多くの県民へ鑑賞する機会を創出し、県民の誇りの醸成を図る。

また、購入を契機に国内外からの注目を集めることで、県立美術館の魅力・プレゼンスの向上を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

内 容	予 算 額
佐賀県出身アーティスト池田学の作品の購入	132,000
・作品名 誕生 Rebirth	
・作品サイズ 縦3m×横4m	
・購入先 ミズマアートギャラリー (池田学氏が所属するギャラリー)	

※池田学・・・ 1973年佐賀県多久市生まれ。96年東京藝術大学美術学部デザイン科卒業。卒業制作にて紙に丸ペンを使用した独自の細密技法を確立。2011年より文化庁芸術家在外研修員としてカナダ(バンクーバー)に滞在。圧倒的な細密さと共に、ユニークな感性と創造力溢れる作風で国内外を問わず高い評価を得ている。

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	観光連盟補助	予算額	30,000	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 プロ野球公式戦佐賀県PR事業費	一般財源	30,000	293	観光課

1 目的 佐賀県出身監督が指揮を執るプロ野球球団「埼玉西武ライオンズ」「広島東洋カープ」各本拠地球場で開催されるプロ野球公式戦にて県物産・観光等のPRイベントを実施することにより、関東・中国地方における県の認知度向上及び観光客の誘客を図る。

2 事業内容

(1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

試合	日程	内容	予算額
埼玉西武ライオンズ (対 広島東洋カープ)	5月30日(火)	大型ビジョンでのPR、佐賀県産品の選手への贈呈式、来場客対象の抽選プレゼント企画、球場周辺でのブース出展、西武鉄道を使ったPR等	30,000
広島東洋カープ (対 読売ジャイアンツ)	4月26日(水)	大型ビジョンでのPR、佐賀県産品の選手への贈呈式、来場客対象の抽選プレゼント企画、球場でのブース出展、現地メディアを使ったPR等	

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	観光連盟補助	予算額	30,000	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 外国人観光アプリ機能強化事業費	一般財源	30,000	293	観光課

1 目的 訪日外国人の個人旅行が増加する中、外国人個人観光客の動向を把握し、観光の満足度を高める政策につなげるため、観光アプリ「DOGANSHITATO?」を活用した分析のツールを確立する。

2 事業内容 旅行者の特性に合わせたセールス、タイアップ、情報発信、プロモーション、補助等の事業実施のバックデータとするため、佐賀県観光アプリの分析機能を強化し、個人旅行者の観光動態を調査・分析する。

(1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 観光アプリの改修	観光アプリを分析ツールとして活用できる仕様に改修 ・ 行動時の位置情報の取得 ・ 位置情報取得の間隔の更新	4,702
2. 観光アプリの分析機能の開発	観光アプリを分析ツールとして活用するための手法の確立 ・ 効果的な分析をするための情報収集方法の制度検討 等	25,298
合 計		30,000

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	市民社会組織(CSO)活動支援事業費	予算額	15,131	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 佐賀CSOさいこう事業費	一般財源	15,131	136	県民協働課

1 目的 市町等と連携しながら自立かつ継続的な活動を目指すCSO(※)を支援するため、県内CSO支援の中核的な役割を担う公益財団法人佐賀未来創造基金を通じ、CSOに対し助成及び研修等を行う。

なお、本事業の推進により、助成等を受けた団体(モデル型)が、平成31年度までに自立かつ継続的な活動を行うことができるようになることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

①委託先 公益財団法人佐賀未来創造基金

②委託内容

区分	内容
CSOに対する助成	(モデル型) ・対象:県内CSOの自立・継続活動のモデルとなることが期待できるCSO ・団体数:4団体 ・助成率:9/10(上限額:1,500千円) (チャレンジ型) ・対象:新たな事業にチャレンジし、今後、市町等との連携が期待できるCSO ・団体数:5団体 ・助成率:9/10(上限額:300千円)
CSOに対する研修等	助成先CSOに対する活動資金獲得及び人材育成のための研修・助言等

※CSO・・・Civil Society Organizations(市民社会組織)の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、PTAといった組織・団体を含めて「CSO」と呼称

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	人にやさしい街づくり推進事業費	予算額	6,473	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 街なかプラスワン施設のSAGAづくり事業費	一般財源	6,473	163	県民協働課

- 1 目的 県内の街なかプラスワン(※)を県民が「知る・見る・体感する」機会を通し、県民一人ひとりが自らのこととして捉え、多様な人を思い、共に支えあう思いやりのハート作りの環境を整備し、誰もが暮らしやすいSAGAをつくる。
- なお、本事業により、平成30年度までにホームページのアクセス数を16,800件とする。

- 2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
「街なかプラスワンのSAGAづくり」の情報発信	・専用ホームページ「さがUDマップ」をユーザー参加型情報発信サイト「街なかプラスワンのSAGAづくり」にリニューアル ・「人にやさしい施設SAGA倶楽部」(仮称)の設立	5,159
「わが街さいこうりポーター」の創設	県内の街なかプラスワンを知って、見て、体感し、情報発信する「わが街さいこうりポーター」を創設	928
”OMOIYARI”アワードの開催	情報発信を活発に行う「わが街さいこうりポーター」及び人にやさしい建物等を表彰する”OMOIYARI”アワード2017を開催	386
合計		6,473

※街なかプラスワンについて

県内の高齢者や障害者、妊産婦など日常生活を送る上で様々な制約を受ける方に配慮したプラスワンの設備やサポートを言う。

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	新規	弘道館のさいこう・まなび推進事業費	予算額	43,798	予算説明書頁	課名
細事項名		弘道館のさいこう・まなび推進事業費	一般財源	43,798	361	まなび課

1 目的 社会の変化がますます激しくなるこれからの時代に臨む若い世代が、視野を広げ、創造的な未来を切り拓くための力を高め
ていくとともに、郷土のことに思いを馳せる心を育めるようにするため、自らまたは協働してまなぶことができる機会を創出する。

2 事業内容 県内の10～20歳代を主な受講者とし、県出身者等を中心に構成する講師陣による「現代の佐賀学」講座を開催する。

(1)事業期間 平成29年度～平成33年度

(2)事業概要

内 容	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 企画・準備 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー等による企画・構想 ・コンテンツの検討 等 ○ 講座の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講座(講師・受講者をオンラインでつないで開催) ・リアル講座(県内で講師と受講者が一堂に会して開催) ・オンデマンド講座(講座の様子を編集し、ネットワークを活用して提供) 	43,798

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	人権施策推進費	予算額	3,767	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 やさしさと思いやりの佐賀さいこう(再考)推進事業費	一般財源	3,767	163	人権・同和対策課

1 目的 近年、複雑化・多様化する各種人権問題に適切に対応できるよう、「佐賀県人権教育・啓発基本方針」を改訂するとともに、人に寄り添い、人を大切にする心を、次世代を担う子どもたちに伝えていくため、人権に関する新たなリーフレットを作成・配布し、学校や家庭において人権の重要性を再認識する機会を提供する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
基本方針の見直し	・「佐賀県人権教育・啓発推進懇話会」の開催(有識者、関係団体等からの意見聴取) ・基本方針改訂版の印刷(詳細版500部、概要版4,000部) ※配布先:県内市町・教育委員会、企業・団体等	1,236
子ども向けリーフレットの作成・配布	・編集委員会の開催(仕様・構成等の決定) ・リーフレットの印刷(20,000部) ※配布先:小学校5・6年生全員、小学校、市町教育委員会等	2,531
合計		3,767

主要事項

県民環境部・警察本部

(単位:千円)

事項名	交通安全対策費、交通事故防止対策費、運転免許行政処分者指導費	予算額	65,526	予算説明書頁	課名
細事項名	「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト事業費 交通安全対策費 運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業費	一般財源	65,526	130・330 333	くらしの安全安心課 交通企画課 運転免許課

1 目的 交通安全に対する広報・教育・取締り等を集中的、効果的に行うことにより県民の意識改革を図り、県民の交通マナーを高め、交通ルールを遵守した運転を促すことで、交通事故の発生をより一層抑制する。

なお、本事業の推進により、平成29年度までに、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数、負傷者数が全国最多である現状から脱却することを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成27年度～平成29年度

(2)事業概要

区分	内容		予算額	担当課
事故発生が多い時間帯等における交通事故防止対策	交通安全啓発ラジオCMの放送	事故発生が多い平日の通勤・退勤時間帯等に、ドライバーに対する集中的な広報を行う。	10,930	くらしの安全安心課
全国平均よりも高い割合で発生している追突事故の防止	追突防止内貼式ステッカーの作成・配布	事業用車両を中心に、車両後部窓ガラスの内側に視認性の高い追突防止ステッカー（32,000枚）を貼付し、後続車両の注意を喚起する。	3,456	
他の世代よりも事故を起こしやすい若者対策	若者用事故防止パンフレットの作成・配布	新規免許取得者など30歳未満の若者向け事故防止パンフレット（40,000部）を作成し、交通安全教育等で活用する。	519	
交通事故多発地点対策	多機能交通看板の設置	交通事故多発地点約30地点に設置し、時間帯を問わず交通事故防止啓発を実施する。	2,700	交通企画課
効果的な交通取締りの実施	交通事件管理システムの導入	交通事故・違反データの分析・検証に基づいた効果的な取締を実施する。	3,743	
その他広報等	県民の安全意識を高める無事故無違反コンテスト 交通安全啓発テレビCMの放映 運転免許センターへの医療系専門職員の配置 等		44,178	くらしの安全安心課 運転免許課
			65,526	

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	自然公園等維持管理費	予算額	11,000	予算説明書頁	課名
細事項名	自然公園等施設整備費	一般財源	6,050	200	有明海再生・自然環境課

1 目的 豊かな自然・文化を満喫できる九州自然歩道の老朽化した案内板、誘導標識等の施設を改修することにより、利用者の利便性を高めるとともに、地域文化の情報発信及び交流人口の拡大等を通して地域の活性化を図る。

なお、本事業の推進により、平成32年度までに利用者数を244千人にすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額	備考
九州自然歩道の整備	○基本計画・基本設計、実施設計	11,000	・負担割合 国:45% 県:55%

<今後のスケジュール>

・平成30年度 実施設計、本工事

・平成31年度 本工事

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	生物多様性保全事業費	予算額	2,000	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 アジア湿地シンポジウムサポート事業費	一般財源	2,000	200	有明海再生・自然環境課

1 目的 国内及びアジア地域から、研究者、行政、団体等多くの湿地保全関係者が訪れる「アジア湿地シンポジウム(AWS)2017」(※)の開催を支援することにより、有明海の干潟の国際的な重要性について県民に再認識してもらい、ふるさとを誇りに思う気持ちの醸成を図るとともに、有明海の魅力を国内外に広く発信する。

2 事業内容 国、県、関係市及び関係団体等で設立された「アジア湿地シンポジウム(AWS)2017実行委員会」が行う開催経費の一部を負担する。

(1)事業期間 平成29年度

(2)事業概要

内 容	事業費	負担内訳		
		県	市	その他
AWS2017の開催に伴う経費 ・セッション(討論会)、エクスカージョン(現地視察) 交流会、広報 等	14,900	2,000	2,000	10,900

<シンポジウムの概要(予定)>

開催日 : 平成29年11月7日(火)~11日(土)

開催地 : 佐賀市

参加者 : アジアの湿地保全関係者 33カ国 300名程度

※アジア湿地シンポジウム(Asian Wetland Symposium=AWS)

- ・ 日本国際湿地保全連合(WIJ)、ラムサールセンター(RCJ)、日本湿地学会、環境省が主催し、実際に湿地での活動をしている市町、研究者、学生、団体、企業等、多様な人々が参加。
- ・ 成果物を直後のCOP(ラムサール条約締約国会議)に提供して貢献。

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規	保健医療福祉包括的支援推進事業費	予算額	2,599	予算説明書頁	課名
細事項名		さが現場の声を大切に、想いをつなぐ懇談会(仮称)開催費	一般財源	2,599	166	福祉課

1 目的 様々な困難を抱える県民一人一人が安心して暮らしていくために、広く現場の声や地域で眠っている声を聴く場を設ける。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

内 容	予算額
「さが現場の声を大切に、想いをつなぐ懇談会(仮称)」の開催等 ○委員構成:15名程度 医療や福祉などの現場の第一線で活躍する方々で構成 ・医療機関の職員(精神、難病、リハビリ等) ・福祉施設の職員(高齢者、障害者、児童等) ・各種支援団体の職員(県内CSO等) ・市町の職員(保健・福祉部局)等 ○開催回数:年6回程度	2,599

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	認知症高齢者対策費	予算額	3,913	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 若年性認知症支援センター設置事業費	一般財源	1,957	171	長寿社会課

1 目的 若年性認知症に関する相談や医療・福祉・就労等の総合的な支援を行う「若年性認知症支援センター」を設置することにより、若年性認知症の人の一人ひとりの状態やその変化に応じた適切な支援体制を構築する。

なお、本事業の実施により、「若年性認知症支援センター」の相談及び訪問対応件数を100件/年とすることを目標とする。

2 事業内容 「若年性認知症支援センター」を設置し、若年性認知症の人やその家族に対する支援を推進する。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	委託先	予算額
「若年性認知症支援センター」の設置	若年性認知症支援コーディネーターを配置 ・若年性認知症に関するワンストップ相談窓口 ・電話、来所、アウトリーチ(訪問)による支援 ・就労支援 ・本人や家族が交流できる居場所づくり ・普及啓発	認知症の人と家族の会 佐賀県支部	3,913

○主な関係機関との連携

- ・認知症疾患医療センター(県内4か所)
- ・医療機関
- ・公的機関(障害者就業・生活支援センター、地域包括支援センター、市町等)
- ・企業
- ・福祉サービス事業所(障害福祉、介護保険等)
- ・その他(法テラス等)

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	地域ケア推進事業費	予算額	22,054	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 介護従事者確保事業費(基盤整備・参入促進)	一般財源		171	長寿社会課

1 目的 介護の現場やそこで働く「輝く先輩」を紹介するテレビ番組や冊子などを活用することにより、学生や保護者など県民の介護の仕事に対する理解促進、イメージアップを図り、介護の現場への人材の参入を促進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業内容

区分	内容	予算額
小・中・高校生向け広報	「介護のおしごと」紹介DVD等を配布し、学校等で活用することにより、介護の仕事に対する理解促進を図る ・DVDの制作、配布 ・リーフレットの制作、配布	21,994
県民向け広報	テレビ等の媒体により、介護の仕事の魅力や介護現場で「輝く先輩」を紹介し、介護の仕事に対するイメージアップを図る ・番組制作及び放映 ・冊子の発刊	
県外からの人材獲得	県外の介護福祉士養成施設に在学する県内出身者に「佐賀の介護現場」をアピールし、県内事業所への就職を促す	60
合計		22,054

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	重度障害者地域生活重点支援事業費補助	予算額	25,020	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 医療的ケア児等在宅生活支援事業費補助	一般財源	25,020	167	障害福祉課

- 1 目的 在宅で生活する医療的ケアが必要な障害児(者)(以下、「医療的ケア児等」という。)が、住み慣れた地域で、安心して生活するとともに、家族等介護者の一時休息(レスパイト)を促進するため、医療型短期入所事業所の受入れ環境整備等を支援する。
なお、本事業の実施により、平成31年度までに、医療的ケア児等の受入れ人数を26人/日とすることを目標とする。

- 2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

- (2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 受入れ体制の整備	医療型短期入所利用に係る相談支援等を行う職員の採用等、受入れ拡大のための体制整備費を補助する ・補助率:定額 ・補助額:245千円/月	14,700
2. 送迎体制の整備	自宅から医療型短期入所事業所まで、医療的ケア児等を送迎する体制の整備費を補助する ・補助率:定額 ・補助額:1回の送迎につき2千円	6,570
3. 機器等の整備	医療的ケア児等を新たに受け入れる短期入所事業所に対し、人工呼吸器等の購入費を補助する ・補助率:3/4 ・補助基準額:2,500千円/台	3,750
合計		25,020

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	発達障害者支援体制整備事業費	予算額	76,055	予算説明書頁	課名
細事項名	発達障害者支援体制整備事業費	一般財源	38,029	176	障害福祉課

1 目的 「西部発達障害者支援センター」を多久市に増設(常設化)すること等により、発達障害に関する県内の相談支援体制等を充実させるとともに、当該センターで発達検査を実施することにより、医療機関における発達障害診断の迅速化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
発達障害者支援センター	○発達障害者支援センター(東部・西部)の運営 ・発達障害児等の家族等に対する相談支援 ・西部発達障害者支援センターの増設及び発達検査の実施【拡充】 ・発達障害児等に対する療育支援や就労支援 ○家族教室の開催(県内3地区)【拡充】等	37,620
発達障害者支援体制整備事業	○自閉症児等に対する早期支援(療育指導教室の開催)等 ○フリースクールSAGA(発達障害児の適応訓練事業)の実施 ○かかりつけ医等に対する対応力向上研修 ○発達障害者支援連絡協議会の開催 等	38,435
合計		76,055

(委託先)

- ・西部発達障害者支援センター(委託先:NPO法人それいゆ)
- ・東部発達障害者支援センター(委託先:社会福祉法人あさひ会)

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規	ひきこもり対策推進事業費	予算額	8,870	予算説明書頁	課名
細事項名		ひきこもり地域支援センター運営費	一般財源	4,435	192	障害福祉課

1 目的 ひきこもり本人や家族等を支援する「ひきこもり地域支援センター」を設置することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。

なお、平成31年度までに「ひきこもり地域支援センター」への年間相談件数を200件以上とすることを目標とする。

2 事業内容 「ひきこもり地域支援センター」を設置し、全年齢層を対象にワンストップで相談支援等を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
ひきこもり地域支援センター運営事業費	ひきこもり支援コーディネーターを2名配置 ・訪問支援 ・電話、来所などによる相談支援 ・ひきこもりに関する普及啓発など	7,929
連絡協議会	医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関で構成する連絡協議会を設置 ・関係機関の連携を図り、ひきこもり対策を推進	941
合計		8,870

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	救急医療体制確保対策事業費	予算額	2,400	予算説明書頁	課名
細事項名	救急医療体制確保対策事業費	一般財源	2,400	209	医務課

1 目的 熊本地震を踏まえ、県内で広域災害が発生した際に二次医療圏や市町レベルでの医療支援の調整役となる地域災害医療コーディネーターを養成することにより、災害時の医療提供体制の充実を図る。

なお、平成31年度までに地域災害医療コーディネーターを60名養成することを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
地域災害医療 コーディネーター養成研修事業	地域災害医療コーディネーターを養成するための研修会を開催 (年1回開催 20名程度)	2,400

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	がん予防推進事業費	予算額	16,316	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 女性のがん検診受診促進強化事業費	一般財源	10,925	189	健康増進課

1 目的 がんの早期発見や生活習慣病の予防のため、働き盛りの女性や主婦層に対し、がん検診や特定健診の普及啓発を実施するとともに、健診(検診)を受けるきっかけづくりを行うことにより、健診(検診)受診率の向上を図る。

なお、本事業の推進により、女性特有のがん(乳がん、子宮頸がん)検診受診率を、平成30年度までにそれぞれ60%にすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度(③は平成29年度のみ)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
① 普及啓発	・受診率向上に向けた集中広報 ・子宮がん検診の広域化やレディースデーの周知など、女性に対するがん検診や特定健診に関する広報	10,783
② 「夫婦で健診」キャンペーン	・「夫婦」「親子」「友人」などペアでの健診(検診)受診を推奨する参加型キャンペーンを実施	1,744
③ がんに関する県民意識調査	・県民のがんや検診に対する意識、要望についてのアンケート調査	3,789
合計		16,316

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	男女共同参画推進事業費	予算額	7,187	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 男手(de)子育てチャレンジ事業費	一般財源	7,187	130	男女参画・女性の活躍推進課

1 目的 男性の育児・家事参画を促進する事業に取り組むことにより、男女共同参画を推進する。
 なお、平成30年度末までに性別役割分担に同意する人の割合を30%未満とすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
男手(de)子育てチャレンジ補助金	市町が実施する「男性の育児・家事参画を促進する取組」に対する支援 ・補助率:事業費の2分の1以内 ・補助上限額:500千円	5,000
男手(de)子育てフォトコンテスト	育児参画している男性のフォトコンテストを開催 ・巡回展示場所:県内4か所	2,187
合 計		7,187

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	青少年対策費	予算額	6,551	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 子どもたちの志を育てtaiken事業費	一般財源	6,551	131	こども未来課

1 目的 県内の子どもたちに様々な体験の場を提供することで、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、志をもって社会に出て地域で活躍できる子どもの育成を図る。

なお、参加した子どもたちへ満足度調査を行い、満足と回答した割合を80%以上とする。また、商品やサービス等の創出提案件数を5件とすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
志を育てtaiken事業補助	子どもたちと協力し、子どもの「起業家マインド」※1・「佐賀さいこうマインド」※2を高める企画により、商品やサービス等の創出を目指す団体等への補助を行う。 ・補助率:10/10(1団体あたり補助上限額 1,000千円) ・補助予定団体数:5団体	5,000
総合アドバイザーの配置等	子どもの能力を引き出すノウハウ等を有する総合アドバイザーの配置等	1,551
合 計		6,551

※1 「起業家マインド」:アイデアと情熱を持ち世の中の課題に目を向け、それを解決していく志

※2 「佐賀さいこうマインド」:佐賀への誇り、愛着心

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	保育対策等促進事業費	予算額	4,421	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 保育士確保プロジェクト事業費	一般財源	2,787	177	こども未来課

1 目的 県外(福岡県・長崎県)の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会や、潜在保育士に対する研修を行い、県内の保育所等へ就職する保育士の確保を図る。

2 事業内容 県外(福岡県・長崎県)の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会及び潜在保育士に対する研修を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業区分

区 分	内 容	予 算 額	事業主体
県外の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会	・県外指定保育士養成施設の学生に対する出前就職説明会の開催 ・県内保育所等の求人情報等の情報提供	935	県 佐賀県社会福祉協議会 保育団体 等
潜在保育士に対する研修	・講義研修(県内4か所程度) ・保育体験実習	3,486	佐賀県社会福祉協議会 (委託)
合 計		4,421	

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	予算額	11,986	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業費	一般財源	7,163	181	こども家庭課

1 目的 在宅で重症の小児慢性特定疾病児童等(以下、「小慢児童等」という。)を介護する家族のレスパイト(休息)のため、訪問看護師を自宅に派遣することにより、小慢児童等の療養生活の確保とその家族の福祉の向上を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
療養生活支援事業	小慢児童等の自宅で家族の代わりに医療的ケアと見守りを行う訪問看護師の派遣	9,450
自立支援員(人件費)	対象児の状態把握、主治医や訪問看護事業所との連絡調整等、レスパイトのコーディネートを行う自立支援員の配置	2,536
合 計		11,986

(3)委託先 指定小児慢性特定疾病医療機関(訪問看護事業所)

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	産業人材確保プロジェクト事業費	予算額	100,497	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 産業人材還流促進事業費	一般財源	100,497	218	産業人材課

1 目的 県内企業の人手不足感や人材確保難が深刻化する中、UJIターンを通じて県内企業へ就職する大学新卒者等及び県外からの高度人材確保に取り組む企業に対して支援策を設けることにより、県内への産業人材の還流を促進する。

なお、本事業の推進により、平成29年度及び平成30年度に、大学新卒者を中心に年間500人を県内に定着・還流させるとともに、県内企業が求めるスキル・ノウハウ等を有する高度人材を県外から年間10人確保することを目標とする。

2 事業内容 奨励金支給を通じて大学新卒者等の県内定着・還流を促進するとともに、県内企業の高度人材獲得に必要な経費を助成する。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要(平成29年度)

区分	内容	予算額
1. 佐賀さいこうUJI 就職応援事業	大学新卒者等で、UJIターンによる県内企業への就職予定者に対する奨励金の支給 (支給額) ・県内大学に進学した県外出身者:10万円 ・県外大学進学者や県外在住者:九州内10万円、九州外20万円又は30万円	88,000
2. さがでキラめく 人材ハンティング事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(※)等を活用し、紹介会社等を通じて県外からの人材獲得に取り組む県内企業への必要な経費の助成 ・対象経費:紹介会社等へ支払う成功報酬の半額及び採用経費(上限85万円)	9,350
3. 事務費	事業実施に伴う非常勤職員人件費、費用弁償	3,147
合 計		100,497

※ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材戦略マネージャーを設置し、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、新事業や新販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促し、民間人材マーケットにおいて、必要なプロ人材ニーズと求職者をマッチングすることにより、企業の成長戦略の実現を図る事業

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	貿易振興対策費	予算額	17,400	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 中小企業海外展開チャレンジ促進事業費	一般財源	17,400	279	流通・通商課

- 1 目的 国内の人口減少に伴い国内市場が縮小する中、海外市場への販路拡大を促進するため、新たな海外展開にチャレンジする県内中小企業を支援するとともに、その取組を広く県内企業と共有することにより、海外展開に向けた機運醸成を図る。
- なお、平成31年度までに本事業の支援により、新たな海外展開に取り組む県内中小企業を7社創出することを目標とする。

- 2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度
- (2)事業概要 (平成29年度)

区分	内容	予算額
1. 委託費	(委託先) 一般社団法人 佐賀県貿易協会 (委託内容) ① 新たな海外展開にチャレンジする県内中小企業への支援 ・対象業種 製造業(食品を除く)、サービス業等 ・企業数 提出された事業計画の審査を経て4社程度を選定 ・取組内容 専門家の活用、見本市への出展、海外用パンフレット・ホームページの作成等 (6,000千円/社を限度とする2年間の事業計画) ② ①の海外展開の取組事例を県内企業に広く情報提供(報告会等の開催)	17,000
2. 推進事務費	職員旅費等	400
合 計		17,400

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	流通対策推進費	予算額	329,928	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 県産品販売支援事業費	一般財源	310,843	279	流通・通商課

1 目的 厳しい産地間競争を勝ち抜き“稼げる”流通環境をつくり出すため、民間ノウハウを有効活用し、県産品の販売促進を支援する“専門家集団”を設置する。

2 事業内容 外部組織として公益財団法人佐賀県地域産業支援センター内に「さが県産品流通デザイン公社(仮称)」を設置し、民間経験者である「プロジェクトコンダクター」を中心に柔軟かつタイムリーな「プロジェクトチーム型」の組織運営により、大手卸業者との更なる連携強化や海外支援の拡充などに取り組む。

(1)事業期間 平成29年度～

(2)組織体制イメージ

区分	内容
所長	・県派遣職員(将来的には民間経験者の登用を目指す)
プロジェクトコンダクター	・国内担当:食品流通経験者 1名 ・海外担当:輸出入流通経験者 1名
メンバー	・プロパー等:販売支援担当(流通経験者等)、総務担当 ・県派遣職員

(3)さが県産品流通デザイン公社(仮称)が主体となって実施する主な事業

区分	事業名
農林水産物の販売促進支援	ひろげよう“佐賀の味”推進事業 他
加工食品の販売促進支援	大都市圏販売力強化支援事業 他
海外市場の販路開拓支援	Oishii!SAGA輸出チャレンジ支援事業 他

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	青年農業者確保・育成対策事業費	予算額	9,812	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 地域で育てる新規就農者総合対策事業費(地方創生推進交付金)	一般財源	6,717	231	農産課

1 目的 新規就農者の就農前後の各段階に応じて、総合的な支援に取り組むことで、地域における農業人材の確保・育成を図る。
 なお、本事業の推進により、平成30年度までに新規就農者数(県外出身者を含む。)を180人/年以上確保することを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	事業主体	予算額	財源内訳	
				国庫	一般財源
①地域推進活動	・就農啓発セミナーや相談会等の就農促進活動に要する経費に対する補助(補助率:1/2以内)	市町、農協等	1,278	638	640
②受入体制整備	・トレーナー制など新規就農者の受入体制整備に要する経費に対する補助(補助率:1/2以内)	農協等	2,400	1,200	1,200
③県取組推進	・県段階協議会の設置、新規就農促進セミナー、技術資産継承モデル実証の実施 ・農業系高校と農大等の連携強化 ・就農希望者への就農プレ研修(基礎、実践講座)の開催 等	県	6,134	1,257	4,877
合計			9,812	3,095	6,717

(3)補助金交付先 ① 県→市町→農協等
 ② 県→農協等

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	生産対策推進事業費	予算額	10,875	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 乳用後継牛緊急確保対策事業費	一般財源	10,875	242	畜産課

1 目的 乳用後継牛の外部導入や高能力な乳用牛の精液の利用を推進することにより、乳用牛頭数の確保と酪農経営の安定を図る。
なお、本事業の推進により、平成30年度までに、乳用牛頭数を1,950頭とする。

2 事業内容 乳用後継牛の外部導入や高能力な乳用牛の精液の利用に要する経費に対し支援する。

(1) 事業期間:平成29年度～平成30年度

(2) 事業概要

区分	内容	事業主体	予算額
①乳用牛の導入対策	県外など外部からの乳用牛の導入経費に対する補助(補助率:定額) ・初妊牛 100千円/頭・・・種付けし初めて妊娠している牛 ・育成牛 50千円/頭・・・種付けをしていない子牛 ・経産牛 30千円/頭・・・分娩し搾乳している成牛	畜産クラスター協議会 (酪農家、農協、市町等で構成)	8,850
②高能力なホルスタイン精液の利用促進対策	高能力な乳用牛の精液の購入による掛かり増し経費に対する補助(※) (補助率:1,500円/本を超える額の1/2)		2,025
合 計			10,875

(3) 補助金の流れ 県 → 事業主体(畜産クラスター協議会) → 酪農家

※高能力な乳用牛の精液・・・家畜改良センターの乳用牛評価報告(国内種雄牛及び海外種雄牛)で総合評価指数が20位以内の精液

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	基盤整備促進事業費	予算額	679,065	予算説明書頁	課名
細事項名	基盤整備促進事業費	一般財源	101,787	249	農地整備課

1 目的 農産物の需要動向に応じた営農形態が選択できる農地にするため、地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備を実施する。

2 事業内容 区画整理、農業用排水施設、農作業道、暗渠排水の整備等を実施する。

(1)事業期間 昭和54年度～

(2)事業概要 ※予算額は国、県の合計額。<>は補助率嵩上げに係る額であり下段の内数。

区分	内容	事業主体	事業費	負担内訳		
				国	県	市町・その他
①基盤整備型	団体営のほ場整備等	市町、 土地改良区、 農業協同組合 等	43,050	23,100	7,350	12,600
②小規模整備型	小規模な農業用排水施設等の施設整備 (国の直接補助から間接補助へ変更)		527,322	277,192	0	250,130
③暗渠排水型【拡充】	暗渠排水の整備【国の助成単価見直しに伴い、 継続地区の補助率を嵩上げ】 (国の直接補助から間接補助へ変更)		539,640	276,986	<13,491> 94,437	168,217
合計			1,110,012	577,278	101,787	430,947

(3)負担割合

①基盤整備型

- ・農作業道の単独での整備： 国50%(55%)、県10%、市町・その他40%(35%)
- ・農業用排水施設、暗渠排水、区画整理、農作業道等の整備： 国50%(55%)、県15%、市町・その他35%(30%)

②小規模整備型

- ・農業用排水施設、区画整理、農作業道等の整備： 国50%(55%)、県0%、市町・その他50%(45%)
- ・暗渠排水、区画拡大、湧水処理の整備： 国定額、 県0%

③暗渠排水型

- ・暗渠排水の整備 継続地区の場合【拡充】： 国50%(55%)、県17.5%、市町・その他32.5%(27.5%)
- ・暗渠排水の整備 H29以降新規地区の場合： 国50%(55%)、県15%、市町・その他35%(30%)

※()は5法指定地域等において行う場合

※補助率の嵩上げは市町が県と同等以上に負担する場合のみ

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	水産業改良普及事業費	予算額	10,031	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 新規漁業就業者支援事業費	一般財源	10,031	267	水産課

1 目的 漁業就業希望者に対して漁業体験や学び働く場を提供することにより、新規漁業就業者の確保を図る。
なお、平成32年度までに新規漁業就業者数を14名/年とする。

2 事業内容 佐賀県漁業就業者支援協議会の活動(漁業研修)について補助を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	事業主体	予算額
①就業体験事業	・チャレンジ漁業体験(2泊3日)及びステップアップ漁業体験(9泊10日)への補助(補助率:10/10)	佐賀県漁業就業者支援協議会 (漁協、県で構成)	1,811
②学び働く給付金事業	・高等水産講習所での研修を受講(学び)しながら、漁家の元での技術習得(働く)する就業希望者への給付金(6,250円/日)に対する補助(補助率:10/10) ・就業希望者を雇用して、生産技術や経営ノウハウ等を習得させる研修を実施する漁家への謝金(7,000円/日)に対する補助(補助率10/10)		8,220
合 計			10,031

(3)補助金の流れ 県 → 佐賀県漁業就業者支援協議会 → 就業希望者、漁家

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	新規	ふる郷の木づかいプロジェクト事業費	予算額	35,514	予算説明書頁	課名
細事項名		ふる郷の木づかいプロジェクト事業費 ふる郷の木づかいプロジェクト事業費(投資)	一般財源	35,514	257	林業課

1 目的 森林資源の循環利用を推進するため、主伐の推進や低コスト生産体制づくり等による木材の生産拡大を図るとともに、流通・加工システムづくりや木づかいの推進等により木材の需要拡大に取り組む。

なお、本事業の推進により、平成33年度までに県産木材の生産量を210千m³、県内消費量を110千m³にする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成33年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 生産拡大	・高性能林業機械のレンタル経費に対する補助(補助率:定額) ・安全確保と技術向上を目指した「きこり選手権」の開催(1回/2年) 等	7,647
2. 需要拡大	・小規模製材工場等の施設整備に対する補助(補助率:1/3) ・建築士と大工・工務店のコラボによる新たな木造住宅プランの設計に対する補助(補助率:定額 1社500千円) ・顔(山主)の見える家づくりグループが行う森林の見学会等に対する補助(補助率:定額 1グループ500千円) ・家具・木製品の開発に対する補助(補助率:定額 1社300千円) ・天然乾燥木材の生産に対する補助(補助率:定額 1,000円/m ³) 等	25,882
3. 県推進活動	・プロジェクト会議等の開催 等	1,985
合 計		35,514

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

事項名	景観整備費	予算額	10,000	予算説明書頁	課名
細事項名	美しい景観づくり推進事業費(旧景観整備交付金事業費) (無電柱化支援事業)	一般財源	10,000	315	都市計画課

1 目的 佐賀県を訪れた人に「また来てみたい」と思ってもらえたり、そこに暮らす人が誇りを持てるような魅力あるまちづくりの取組の一環として、良好な景観・住環境の形成の観点から無電柱化事業に取り組む市町を支援することにより、無電柱化の推進を図る。

2 事業内容 魅力あるまちづくりの取組の一環として市町が行う無電柱化事業に係る経費の一部に補助を行う。

(1) 事業期間 平成29年度～平成34年度

(2) 実施主体 市町

(3) 事業概要

内容	予算額	負担割合	採択要件
無電柱化の実施に向けた検討・調査などに係る経費に対する補助	10,000	県:50% 市町:50%	○まちづくりの取組要件: ・魅力あるまちづくりのための「まちづくり整備方針(仮称)」の作成
本工事を実施するための詳細設計、用地補償、本工事などに係る経費に対する補助	-	国:50% 県:15% 市町:35%	○市町の要件: ・景観行政団体(※1)であること ○地区要件: ・景観形成地区等(※2)が対象

※1景観行政団体:景観行政を行う主体。良好な景観形成を図るため、景観法に基づき景観計画を定めることができる。
 (景観法により市町は、県知事との協議・同意により景観行政団体となることが可能。)

※2景観形成地区等:景観法等により良好な景観形成を図るべきとされている区域。

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

事項名	住宅・建築物安全ストック形成事業費	予算額	148,382	予算説明書頁	課名
細事項名	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助 新規 住宅・建築物耐震化普及啓発事業費(社会資本整備総合交付金)	一般財源	143,668	299・300	建築住宅課

1 目的 大規模地震発生時の被害軽減のため、住宅や多数の者が利用する建築物、防災上重要な施設等の耐震化による「地震被害の低減」、「発災後の対応の円滑化」を図る。

2 事業内容 (1)事業概要

区分	内容	事業費	財源内訳				備考
			国	県	市町	所有者	
住宅・建築物安全ストック形成事業費補助	①住宅等の耐震診断及び耐震改修に係る補助等	648,455	109,194	56,415	56,416	426,430	耐震診断:700戸想定 耐震改修:350戸想定
	②大規模建築物の耐震改修に係る補助 ・負担割合:国33.3%、県16.65%、市町16.65%、所有者33.4%	412,600	150,634	82,529	54,924	124,513	耐震改修:2棟想定
住宅・建築物耐震化普及啓発事業費(社会資本整備総合交付金)	③信頼できる技術者の育成 ・耐震化の必要性を分かりやすく説明できる専門技術者等の育成	3,793	1,892	1,901	—	—	県負担率 50%
	④耐震に関する普及啓発の強化 ・市町主体の戸別訪問等の実施 ・市町への専門技術者の派遣等	5,645	2,822	2,823	—	—	
合計		1,070,493	264,542	143,668	111,340	550,943	

(2)事業期間 ①住宅等の耐震診断及び耐震改修に係る補助 平成20年度～(平成28年度制度拡充)
 ②大規模建築物の耐震改修に係る補助 平成26年度～(平成29年度制度拡充)
 ③④住宅・建築物耐震化普及啓発事業 平成29年度～

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

事項名	新規 住宅・住環境整備事業費	予算額	61,426	予算説明書頁	課 名
細事項名	子育てし大県”さが”「すまい・る」支援事業費	一般財源	61,426	300	建築住宅課

1 目的 子育てしやすい居住環境づくりを推進するため、世代間で助け合いながら子や孫を育てることができる三世同居・近居のための住宅取得やリフォーム及び空き家を活用した子育て世帯向けの住宅の取得やリフォームに対して支援を行う。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	補助額	予算額
補助金	1. 三世同居・近居への支援 (補助件数 70件/年)	-	35,000
	①住宅の新築(購入)	最大50万円	-
	②中古住宅の購入・リフォーム	最大80万円	
	③三世同居住宅のリフォーム	最大50万円	
	2. 空き家を活用した子育て世帯向け住宅への支援 (補助件数 30件/年)	-	19,000
	①子育て世帯向けの賃貸住宅にするための空き家のリフォーム	最大40万円	-
②子育て世帯の空き家購入・リフォーム	最大80万円		
広報費	3. 事業の周知・広報	-	7,426
	①新聞、フリーペーパーへの広告記事作成及び掲載 ②リーフレットの作成及び配布		
合 計			61,426

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	学校教育情報化推進事業費	予算額	23,635	予算説明書頁	課名
細事項名	学校教育ネットワーク情報セキュリティ対策強化事業費	一般財源	23,635	339	教育総務課

1 目的 学校教育ネットワークへの不正アクセス事案を受け設置した、佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策検討委員会の提言を踏まえて策定した実施計画に基づき、情報セキュリティ対策の強化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成28年度～

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 監査の実施	情報セキュリティ及びシステム監査を実施 ・管理・運用面の内部監査 ・SEI-Netシステムの外部監査	8,407
2. 研修等の実施	県立学校教職員、県教育委員会事務局職員等への情報セキュリティ研修等の実施 ・集合研修、eラーニング研修 ・教職員向けセキュリティハンドブック作成	2,796
3. 学校教育ネットワーク情報セキュリティ体制の強化	具体的なセキュリティ強化対策の立案・実施への支援業務を専門のコンサルタントに委託	12,432
合 計		23,635

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	特別支援教育振興費 校舎等施設整備費	予算額	83,841	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業費 校舎等施設整備費(特別支援)	一般財源	69,492	356・359	教育振興課 教育総務課

1 目的 自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒等の通学を支援するとともに、保護者等の送迎に係る負担軽減を図るため、スクールバスを運行する。

2 事業内容 平成29年6月から、県立特別支援学校6校において、スクールバスを各1コース、計6コース運行する。あわせて、特別支援学校内のスクールバスの乗降場所等の整備を行う。

(1)事業期間 平成29年度～

(2)事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳	
			諸収入	一般財源
1. スクールバスの運行	県立特別支援学校6校において、各1コース、計6コース運行（金立、大和、中原〔本校〕、伊万里、唐津、うれしの）	62,548	14,349	48,199
2. 校舎等施設整備	・スクールバスの校内乗降場所の整備（金立） ・スクールバスの校内巡回場所の整備（中原〔本校〕）	21,293	0	21,293
合計		83,841	14,349	69,492

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	校舎等施設整備費 設備整備費	予算額	611,447	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 児童心理治療施設開設に伴う特別支援学校分校整備事業費 新規 児童心理治療施設開設に伴う特別支援学校分校整備事業費(初度)	一般財源	438,689	358	教育総務課

1 目的 社会福祉法人による児童心理治療施設の開設(平成30年4月予定)に合わせて、施設に入所する児童生徒が安心して学習できる環境を確保するため、新たに県立唐津特別支援学校の分校(障害種別:病弱)を設置する。

2 事業内容 (1)所在地 唐津市双水(児童心理治療施設の敷地内)

(2)分校概要

・対象者等 児童心理治療施設に入所している児童生徒とし、小学部・中学部を設置

・児童生徒数 最大30名(予定)

(3)分校開校時期 平成30年4月(予定)

(4)事業期間 平成29年度

(5)事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳	
			国庫	一般財源
1. 施設整備	・社会福祉法人が整備する教育施設(約 1,891㎡)の買取り 〔内訳:教育棟(約 1,421㎡)及び体育館(約 470㎡)〕 ・分校開校に伴う校内ネットワーク整備工事	562,811	172,758	390,053
2. 初度設備整備	・分校開校に必要な教材・一般備品等の調達	48,636	0	48,636
合計		611,447	172,758	438,689

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	教育内容充実費	予算額	9,804	予算説明書頁	課名
細事項名	さがを誇りに思う教育推進事業費	一般財源	9,804	340	学校教育課

1 目的 佐賀の歴史や文化、人物などを学ぶ教育を推進することにより、ふるさと佐賀を愛し誇りと自信を持つ人材の育成を図る。
 なお、本事業の推進により、平成30年度までに佐賀への誇りや愛着に関する質問項目において、「ある」又は「どちらかというところ」と回答した高等学校3年生の割合の合計を90%以上とすることを目標とする。

2 事業内容 (1) 事業期間 平成27年度～平成30年度
 (2) 事業概要

区分	内容	予算額
1. 教育フェスタの開催	各学校における取組の発表や体験を通して佐賀県のよさを学ぶイベントの開催	4,001
2. 研修会開催	佐賀県のよさを再認識し指導に生かすための教職員研修会	2,198
3. 講演会開催	県立高等学校等における講演会	707
4. 学習資料等増刷	平成28年度に作成した高校生向けリーフレット及び郷土学習資料の増刷	2,413
5. 委員会開催	小中学生用資料の作成・活用検討に係る委員会	485
合計		9,804

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	教育内容充実費	予算額	17,975	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 「明治維新150年記念」工業高校生ものづくり事業費(投資) 新規 「明治維新150年記念」工業高校生ものづくり事業費	一般財源	17,975	340・341	学校教育課

1 目的 明治維新150年を機に、工業高校に新しい技術・技能を身に付けるための備品等を整備し、生徒が幕末・維新时期に関する課題研究に取り組むことにより、日本のものづくりをリードするような人材の育成を図る。

2 事業内容 工業高校生が、日本のものづくりをリードしていた幕末・維新时期の佐賀の「技・人・志」について調査・研究を行い、幕末・維新时期に関する作品を制作し、校内課題研究発表会等で展示・発表する。

(1) 事業期間 平成29年度～平成30年度

(2) 事業概要

区分	内容	予算額
「明治維新150年記念」 工業高校生ものづくり事業費(投資)	○幕末・維新时期に関連する作品の制作に要する備品(3Dプリンター、レーザー加工機、高輝度プロジェクター等)の購入	14,740
「明治維新150年記念」 工業高校生ものづくり事業費	○幕末・維新时期に関連する作品の制作等に要する資材等の購入	3,235
合 計		17,975

子育てし大県“さが”プロジェクト事業一覧(平成29年度当初)

(単位:千円)

区分	新規	細事項名	所属名	予算額		事業概要(拡充等したものはその概要)
					うち一般財源	
出会い・結婚に関する支援				15,755	10,425	
		縁カウンターさが事業費(投資含む)	こども未来課	57,114 (うち拡充分 10,266)	52,669 (うち拡充分 5,821)	職場のつながりを活かした結婚支援を推進し、社会全体で出会いと結婚を応援する機運を高める。また、「さが出会いサポートセンター」の運営の効率化を図る。
		結婚啓発ライフデザイン事業費	こども未来課	4,889	4,004	中長期的な少子化対策の一環として、若者を対象に、これからの人生を深く考えてもらうとともに、恋愛・結婚の良さを感じてもらうようなイベントを開催する。
		森林と緑の再生プロジェクト推進事業費	森林整備課	6,750 (うち拡充分 600)	6,750 (うち拡充分 600)	若者を対象とした森林・林業体験活動を開催し、森林・緑づくりへの理解促進及び男女の出会いやネットワークづくりの促進を図る。
妊娠・出産に関する支援				997	499	
		不妊治療支援事業費(物件費)	こども家庭課	997	499	不妊に関する知識啓発(不妊の要因や治療に関するリーフレット・ポスターの作成配布、これから結婚生活を考える方への家族計画パンフレットの作成・配布、不妊に関する講演会の開催)を実施する。
子育てに関する支援				185,097	167,994	
	新	さが地育(地域×子育て)推進事業費	さが創生推進課	28,000	28,000	さが地域ツズサポーターを配置し、地域づくり団体の活動に子育て世代が親子で参加できる機会をつくることで、地域づくり団体の活動の活性化を図るとともに、地域で子育てを支える環境をつくる。
	新	子育てタクシー推進事業費	新幹線・地域交通課	5,592	5,592	(社)全国子育てタクシー協会が運営する「子育てタクシー®」の取組をベースに、「つわりサポート」や「通学通院サポート」などのサービスも標準化することにより、子育て世代が安心してタクシーを利用しやすい環境を県全域で整備する。
		スポーツイベント開催事業費	スポーツ課	40,339 (うち拡充分 8,133)	40,339 (うち拡充分 8,133)	トップアスリートを招へいし、各種スポーツプログラムの中でトップアスリートからスポーツをする上での基本となる動作などを参加者へアドバイスする親子参加型イベントを開催。イベントに参加した親子の「スポーツ」成功体験を通じて、スポーツの興味・関心を高めるとともに、スポーツを始める「きっかけ」につなげる。
		子どもが本に親しむ環境づくり推進事業費(政策推進費)	まなび課	3,539 (うち拡充分 1,342)	3,539 (うち拡充分 1,342)	幼児の保護者等を対象に、読み聞かせの効果や方法、おすすめ児童書リストや実際に読み聞かせをした記録(50冊分)を残すページが付いたノートを配布し、50冊の記録を終えた先着500名に「おすすめの児童書1冊」をプレゼントする。
		キッズチャレンジ!自然体験活動推進事業費	まなび課	11,175 (うち拡充分 4,460)	11,175 (うち拡充分 4,460)	子どもの自然体験活動の機会の拡充と環境づくりの促進のため、児童養護施設の子どもを対象とした「チャレンジキャンプ事業」及び保護者を対象とした「佐賀さいこう!自然塾」に新たに取り組む。
		発達障害者支援体制整備事業	障害福祉課	76,055 (うち拡充分 15,219)	38,029 (うち拡充分 7,610)	現在、鳥栖市に設置している発達障害者支援センターに加え、新たに当センターを多久市に増設(常設化)することにより、発達障害に関する県内の相談支援体制等を充実させるとともに、当該センターで発達検査を実施することにより、医療機関における発達障害診断の迅速化を図る。
	新	男手(de)子育てチャレンジ事業費	男女参画・女性の活躍推進課	7,187	7,187	市町が実施する「男性の育児・家事参画を促進する取組」に対する支援及び男性の子育てをテーマとしたフォトコンテストを実施する。
	新	子どもたちの志を育てtaiken事業費	こども未来課	6,551	6,551	県内の子どもたちに様々な体験の場を提供することで、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、志をもって社会に出て地域で活躍できる子どもの育成を図る。
		子ども・若者育成支援推進事業費	こども未来課	16,859 (うち拡充分 4,003)	16,859 (うち拡充分 4,003)	「佐賀県子ども・若者総合相談センター」の体制拡充【入口対策】及び、次の時代を担う指導者の人材育成を図る。

(単位:千円)

区分	新規	細事項名	所属名	予算額		事業概要(拡充等したものはその概要)
					うち一般財源	
子育てに関する支援		ニート自立支援事業費	こども未来課	7,895 (うち拡充分 4,990)	7,895 (うち拡充分 4,990)	「若者サポートステーション」(佐賀・武雄)の機能拡充【出口対策】を図る。
	新	保育士確保プロジェクト事業費	こども未来課	4,421	2,787	県外(福岡県・長崎県)の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会や、潜在保育士に対する研修を行い、県内の保育所等へ就職する保育士の確保を図る。
	新	子どもの居場所ネットワーク形成事業費	こども家庭課	2,065	2,065	先進的取組を実施している団体関係者による講演会・運営ノウハウ研修会開催や関係者相互の意見交換、関係者への情報提供や関係者相互のネットワーク形成するための支援を行う。
	新	小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業費	こども家庭課	11,986	7,163	在宅で重症の小児慢性特定疾病児童等を介護する家族のレスパイト(休息)のために、訪問看護師が家族の代わりに自宅で医療的ケアと見守りを行う。
		エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	都市計画課	10,611	10,611	吉野ヶ里歴史公園の「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を伝えるため、子育て世代を対象とした招待券の配布、広域的・継続的な情報発信、年間パスポート購入への支援を実施する。
	新	子育てし大県”さが”「すまい・る」支援事業費	建築住宅課	61,426	61,426	子育てしやすい居住環境づくりを推進するため、世代間で助け合いながら子や孫を育てることができる三世同居・近居のための住宅取得やリフォーム及び空き家を活用した子育て世帯向けの住宅の取得やリフォームに対して支援を行う。
		不登校対策総合推進事業費	学校教育課	90,850 (うち拡充分 9,111)	77,528 (うち拡充分 6,074)	小学校の不登校傾向にある児童に対し、早期の段階での支援を手厚く行うことにより、不登校傾向にある児童数を減少させ、ひいては中学校の不登校生徒数の減少や深刻化を防ぐ。
ワーク・ライフ・バランスの実現				13,313	13,313	
	新	妊婦の気持ち共感事業費	こども未来課	573	573	WLB(仕事と生活の調和)という概念を、妊婦体験を通して「見える化」し、男性の仕事や家事育児に関する意識を変えようと、家事や育児をしやすい職場環境づくりのきっかけとする。
	新	「働きたいけん」(体験)応援事業費	産業人材課	13,813 (うち該当分 12,740)	13,813 (うち該当分 12,740)	未就業の子育て世代に多様な働き方ができ、子育てと仕事のバランスを図れるよう就業支援として、職場外研修(OFF-JT)や職場内実習(OJT)の就業体験の機会を提供する。
合 計				215,162	192,231	

ものづくり人財創造事業一覧(平成29年度当初)

(単位:千円)

区分	新規	細事項名	所属名	予算額	事業概要	
ものづくり人財の育成	小中学校	さが産学コーディネーター配置事業費	ものづくり産業課	17,635	小中学校の段階からものづくりに触れる機会を増やすため、職場体験等の受入可能な県内ものづくり企業を開拓し、企業と小中学校等をつなぐコーディネーターを配置。	
		佐賀のものづくりを次代に繋ぐ有志支援事業費	ものづくり産業課	8,944	県内にもものづくりを大切にする意識を根付かせるため、主に子どもたちのものづくりマインドの醸成に主体的に取り組む、県内ものづくり企業及び学校現場の有志を支援。	
	工業系高校		工業系高校生による「ものづくり体験教室」実施事業費	学校教育課	5,562	工業系高校生のものづくりへの意欲を高め、専門的な知識や技能・技術の向上を図るため、工業系高校生が小中学生に対し、ものづくりの楽しさ等を教えるものづくり体験教室を実施。
			保護者向け県内ものづくり企業見学会経費	ものづくり産業課	1,664	工業系高校生の保護者に県内ものづくり企業についてもっと知ってもらい、目を向けてもらうため、保護者を対象とした県内ものづくり企業見学会を実施。
			専門的スキル向上のための企業派遣研修費	産業人材課	3,448	工業系教職員のレベルアップ、及び生徒の技能向上やものづくりマインドの醸成のため、教職員に対し、企業派遣研修を実施。
			ものづくり競技会技術力向上事業費	ものづくり産業課	8,478	工業系高校生の技術力向上、モチベーションアップ及び工業系高校の再評価等を目的に「高校生ものづくりコンテスト」等に向けた取り組みを支援。
			溶接人財育成事業費	ものづくり産業課	13,149	工業系高校生及び県内ものづくり企業就業者の溶接技術の向上のため、高校生、教職員、在職者に対し、高い技術力を有する講師による溶接技術の指導等を実施。
			ものづくり教育支援事業費	学校教育課	2,204	専門的なスキルを有し、就業意識の高い地元産業発展のために活躍できる職業人を育成するため、工業系高校で長期インターンシップ等に取り組むためのコーディネータを配置。
		新	自動車整備人材育成事業費補助	法務私学課	8,180	自動車整備科を設置する私立高等学校が実施する、自動車整備士2級資格取得マインドの向上のための事業に要する経費への支援。
		新	ジュニアマイスター養成事業費補助	法務私学課	3,299	ジュニアマイスター顕彰受賞を促すため、各資格取得に要する経費への支援。
企業力の向上	ものづくり企業			35,088		
		ものづくり企業活性化支援事業費補助金	ものづくり産業課	10,000	県内ものづくり企業の市場競争力を高め、製造業の活性化を図るため、生産性、品質向上等の意欲的な取組を支援。	
		現場力向上支援事業費	ものづくり産業課	25,088	企業としての優位性の向上、強みの明確化のため、自らが主体的に考え、戦略を着実に実行し、結果を出す組織力(いわゆる現場力)を向上させるトレーナーを配置。	

(単位:千円)

区 分	新規	細 事 項 名	所属名	予算額	事 業 概 要	
「ものづくり」 を再評価する 機運の醸成				193,911		
	県民		戦略的ものづくりプロモーション事業費	ものづくり産業課	34,092	佐賀のものづくりや県内ものづくり企業について、小中学生、高校生、教職員及び保護者等広く県民にもっと知ってもらうため、様々なメディアを活用し、積極的に情報発信。
			ものづくり企業情報発信事業費	ものづくり産業課	116,589	広く県民に県内ものづくり企業をもっと知ってもらうため「SAGAものスゴ」(TV)「MONO_SUGO人」(ものづくり現場で働く若者を掲載したHP)など、ものづくり企業情報を発信。
			ものづくりの祭典開催費	ものづくり産業課	34,246	広く県民(特に若年層)のものづくりに対する興味・関心を高め、理解を深めるとともに、県内工業系高校生と県内ものづくり企業の交流を図るため「SAGAものスゴフェスタ」を開催。
			ものづくり展示コーナー整備事業費	ものづくり産業課	2,040	新行政棟1階(県民ホール)に、「ものづくり展示コーナー」を整備し、県庁を訪れる小学生等に対して佐賀が世界に誇る“ものづくり”の技術や製品・企業の魅力等をPRを行う。
			佐賀県高校生産業教育フェア事業費	学校教育課	6,944	産業教育への興味関心を高め、産業教育の活性化と充実を図るため、工業系高校を中心とした専門高校の生徒による産業教育フェア(展示・演説・体験)を開催。
その他				11,890		
		ものづくり人財創造プログラム研究会費	ものづくり産業課	9,865	企業、学校現場の現状や課題を把握するため、産学官金で構成する研究会を開催。また、ものづくり人財創造基金基金終了後も持続的にものづくりマインドを育成するための計画策定。	
	新	さがものづくり道場構想推進検討事業費	ものづくり産業課	1,275	ものづくり人材育成の問題点、これを解決するための方策などを検討し、企業等に対する人材育成連携システムの構築。	
		ものづくり人財創造基金への積立金	ものづくり産業課	750	ものづくり人財創造基金運用益の積立。	
合 計				313,452		